

令和元年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 34 号
令和 2 年 8 月 24 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 太 田 喜一郎

令和元年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和元年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	22
(4)	審査意見	30
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	35
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	36
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	37
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	38
(5)	後期高齢者医療特別会計	39
(6)	訪問看護ステーション特別会計	40
(7)	地方卸売市場特別会計	41
(8)	駐車場特別会計	41
(9)	看護専門学校特別会計	42
(10)	農業共済特別会計	42
4	実質収支に関する調書	46
5	財産に関する調書	47
6	基金の運用状況	51
7	未収金に関する調書	52
8	総括的審査意見	53

令和元年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和元年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和元年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和元年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
令和元年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和元年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
令和元年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月10日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和元年度の一般会計の決算状況では、歳入総額37,356,082千円、歳出総額35,658,772千円となり、形式収支は1,697,310千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源496,175千円を差し引いた実質収支は、1,201,135千円の黒字となっている。

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計		37,356,082	35,658,772	1,697,310	496,175	1,201,135	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,032,557	6,933,729	98,828	0	98,828
		直診勘定	220,069	203,933	16,136	0	16,136
	介護保険	保険事業勘定	7,435,155	7,050,467	384,688	0	384,688
		サービス事業勘定	3,260	3,260	0	0	0
	後期高齢者医療		973,316	953,069	20,247	0	20,247
	訪問看護ステーション		51,661	45,386	6,275	0	6,275
	地方卸売市場		2,916	2,521	395	0	395
	駐車場		22,533	21,458	1,075	0	1,075
	看護専門学校		229,486	215,517	13,969	0	13,969
	農業共済		221,660	230,948	△ 9,288	0	△ 9,288
小 計		16,192,613	15,660,288	532,325	0	532,325	
合 計		53,548,695	51,319,060	2,229,635	496,175	1,733,460	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,989,240	7,989,240		7,989,240	7,989,240	21.4	8,105,280	7,964,403
地方譲与税	386,237		386,237	386,237	386,237	1.0	353,470	350,036
利子割交付金	7,672		7,672	7,672	7,672	0.0	14,818	14,796
配当割交付金	49,740		49,740	49,740	49,740	0.1	44,400	53,236
株式等譲渡所得 割交付金	26,656		26,656	26,656	26,656	0.1	35,177	53,753
地方消費税交付 金	1,116,244		1,116,244	1,116,244	1,116,244	3.0	1,159,237	1,103,164
ゴルフ場利用税 交付金	17,074		17,074	17,074	17,074	0.0	16,763	17,617
自動車取得税交 付金	73,738		73,738	73,738	73,738	0.2	156,337	128,238
自動車税環境性 能割交付金	20,771		20,771	20,771	20,771	0.1		
地方特例交付金	114,790		114,790	114,790	114,790	0.3	37,991	33,268
地方交付税	12,122,918		12,122,918	10,561,591	10,561,591	32.4	12,187,597	12,356,719
交通安全対策特 別交付金	8,884		8,884	8,884	8,884	0.0	9,389	9,823
分担金及び負担 金	42,516	42,516		17,145	0	0.1	39,032	71,455
使用料	287,641	287,641		287,641	34,026	0.8	338,797	348,393
手数料	295,136	295,136		295,136	0	0.8	282,667	286,822
国庫支出金	3,484,016		3,484,016	2,620,908	0	9.3	3,178,346	2,991,324
県支出金	2,702,710		2,702,710	1,759,072	0	7.2	2,419,812	2,333,764
財産収入	80,681	80,681		30,271	9,669	0.2	76,985	76,061
寄附金	204,798	204,798				0.6	122,777	133,234
繰入金	859,316	859,316				2.3	1,633,781	1,053,180
繰越金	2,322,808	2,322,808				6.2	2,129,002	2,635,098
諸収入	1,189,068	1,189,068		410,467	8,323	3.2	1,223,400	1,403,551
市債	4,017,300		4,017,300			10.7	6,601,800	3,799,000
歳入合計	37,419,954	13,271,204	24,148,750	25,793,277	20,424,655	100.0	40,166,858	37,216,935
構成比	100.0	35.5	64.5					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、37,419,954千円（前年度比6.8%減）であり、このうち自主財源は、13,271,204千円（前年度比4.9%減）、依存財源では、24,148,750千円（前年度比7.9%減）となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が774,465千円減、繰越金が193,806千円増となっている。

依存財源については、国庫支出金が305,670千円増、市債が2,584,500千円減となっている。

經常一般財源は20,424,655千円（前年度比0.6%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が32.4%を占め、次いで地方税が21.4%を占めている。

（3）歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度							平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	經常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	4,870,456	100,028	4,770,428	4,532,652	13.7	21.4	5,014,539	4,921,360
	物件費	5,142,076	994,443	4,147,633	3,031,080	14.4	14.3	4,947,701	4,863,600
	維持補修費	467,645	18,130	449,515	323,515	1.3	1.5	446,814	655,050
	扶助費	5,076,254	1,815	5,074,439	1,661,574	14.2	7.8	4,628,005	4,771,137
	補助費等	4,783,314	2,125,191	2,658,123	2,412,583	13.4	11.4	4,879,082	5,368,038
小 計	20,339,745	3,239,607	17,100,138	11,961,404	57.0	56.4	19,916,141	20,579,185	
投資的 経費	投資的経費	4,930,736	4,930,736			13.8		8,235,447	4,230,868
	普通建設事業費	4,372,231	4,372,231			12.2		7,694,837	4,123,678
	うち単独事業費	2,522,906	2,522,906			7.0		5,563,714	2,452,884
	災害復旧事業費	558,505	558,505			1.6		540,610	107,190
小 計	4,930,736	4,930,736			13.8		8,235,447	4,230,868	
その 他の 経費	公債費	4,572,725	0	4,572,725	4,452,775	12.8	21.1	4,843,403	4,917,031
	うち一時借入金利息	322	0	322	322	0.0	0.0	84	0
	積立金	1,964,582	1,964,582			5.5		1,239,926	1,261,687
	投資及び出資金・貸付金	934,893	901,042	33,851	33,851	2.6	0.2	777,106	1,253,689
	繰出金	2,965,994	13,599	2,952,395	2,481,014	8.3	11.7	2,832,027	2,845,473
小 計	10,438,194	2,879,223	7,558,971	6,967,640	29.2	33.0	9,692,462	10,277,880	
歳出合計	35,708,675	11,049,566	24,659,109	18,929,044	100.0	89.4	37,844,050	35,087,933	

（財政課提出資料による）

普通会計の歳出決算額は、35,708,675千円（前年度比5.6%減）となっている。消費的経費は20,339,745千円（前年度比2.1%増）で、増額の主な要因は、物件費や扶助費等の増額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は4,930,736千円（前年度比40.1%減）となっている。

その他の経費については、10,438,194千円（前年度比7.7%増）で、増額の主な要因は、積立金や投資及び出資金・貸付金等の増額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である經常収支比率は89.4%（前年度から2.4ポイント上昇）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.434	0.432	0.430	0.431	0.433
経常収支比率(%)	89.4	87.0	87.9	88.0	84.8
実質公債費比率(%)	6.1	6.7	6.3	6.4	6.8

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和元年度末 現在高	令和元年度中増減額		平成30年度	平成29年度
		発行額	元金償還額		
普 通 会 計	37,128,874	4,017,300	4,367,705	37,479,279	35,483,239
特 別 会 計	292,045	0	31,299	323,344	354,029
国民健康保険 特別会計直診勘定	292,045	0	31,299	323,344	354,029
下 水 道 事 業 会 計	24,372,557	1,070,600	2,352,622	25,654,579	26,936,794
水 道 事 業 会 計	10,171,035	249,000	622,237	10,544,272	10,881,833
合 計	71,964,511	5,336,900	7,373,863	74,001,474	73,655,895

(財政課提出資料による)

普通会計の令和元年度における市債発行額は4,017,300千円(前年度比39.1%減)で、元金償還額は4,367,705千円(前年度比5.2%減)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普 通 会 計	4,941,927	6,634,024	11,877,771	9,249,789	5,841,078

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は4,941,927千円で、前年度比1,692,097千円減(25.5%減)となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の令和元年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表 7

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	37,356,081,809	△ 6.9	40,124,171,667	7.9	37,184,669,853	△ 9.9
歳出総額	35,658,771,531	△ 5.7	37,814,305,924	7.8	35,070,534,156	△ 9.2
歳入歳出差引額	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4
翌年度繰越財源	496,175,000	△ 46.5	927,057,000	4.3	888,464,000	4.9
実質収支額	1,201,135,278	△ 13.1	1,382,808,743	12.8	1,225,671,697	△ 30.9

一般会計の決算は、歳入総額 37,356,081,809 円に対して、歳出総額 35,658,771,531 円で形式収支額は 1,697,310,278 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 496,175,000 円を差し引いた実質収支額は 1,201,135,278 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 2,768,089,858 円の減、歳出総額は 2,155,534,393 円の減、形式収支額は 612,555,465 円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 181,673,465 円の減となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表 8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	40,211,032,000	△ 6.6	43,054,836,000	6.3	40,510,788,000	△ 8.3
調定額	38,032,542,990	△ 6.4	40,650,680,022	7.8	37,719,493,719	△ 9.8
収入済額	37,356,081,809	△ 6.9	40,124,171,667	7.9	37,184,669,853	△ 9.9
不納欠損額	74,042,422	227.8	22,590,865	△ 18.2	27,613,627	△ 9.7
収入未済額	602,418,759	19.5	503,917,490	△ 0.6	507,210,239	△ 4.9
予算に対する収入率	92.9	△ 0.3	93.2	1.4	91.8	△ 1.6
調定に対する収入率	98.2	△ 0.5	98.7	0.1	98.6	△ 0.1

当年度の歳入は予算現額 40,211,032,000 円に対し、調定額は 38,032,542,990 円で、決算額(収入済額)は 37,356,081,809 円である。予算現額に対する収入率は 92.9%であり、前年度に比べると 0.3 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 98.2%であり、前年度に比べると 0.5 ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は74,042,422円で、前年度に比べ51,451,557円増加している。その内訳は市税72,741,222円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）924,500円、諸収入（学校給食事業収入）376,700円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,989,239,981	21.4	8,105,279,989	20.2	7,964,403,088	21.4
地方譲与税	386,237,035	1.0	353,470,000	0.9	350,036,000	0.9
利子割交付金	7,672,000	0.0	14,818,000	0.0	14,796,000	0.1
配当割交付金	49,740,000	0.1	44,400,000	0.1	53,236,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,656,000	0.1	35,177,000	0.1	53,753,000	0.1
地方消費税交付金	1,116,244,000	3.0	1,159,237,000	2.9	1,103,164,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	17,074,470	0.0	16,763,460	0.0	17,617,180	0.1
自動車取得税交付金	73,738,068	0.2	156,337,000	0.4	128,238,000	0.3
環境性能割交付金	20,771,000	0.1	—	—	—	—
地方特例交付金	114,790,000	0.3	37,991,000	0.1	33,268,000	0.1
地方交付税	12,122,918,000	32.5	12,187,597,000	30.4	12,356,719,000	33.2
交通安全対策特別交付金	8,884,000	0.0	9,389,000	0.0	9,823,000	0.0
分担金及び負担金	131,450,054	0.4	173,847,750	0.4	211,193,858	0.6
使用料及び手数料	544,884,460	1.5	554,861,983	1.4	575,046,222	1.5
国庫支出金	3,484,015,570	9.3	3,178,415,818	7.9	2,991,404,322	8.0
県支出金	2,651,229,833	7.1	2,368,262,974	5.9	2,290,615,314	6.2
財産収入	80,680,920	0.2	76,984,967	0.2	76,060,683	0.2
寄附金	204,798,204	0.5	122,776,700	0.3	133,233,514	0.4
繰入金	872,288,898	2.3	1,648,692,824	4.1	1,066,690,910	2.9
繰越金	2,309,865,743	6.2	2,114,135,697	5.3	2,621,647,978	7.1
諸収入	1,125,603,573	3.0	1,163,933,505	2.9	1,334,723,784	3.6
市債	4,017,300,000	10.8	6,601,800,000	16.5	3,799,000,000	10.2
合計	37,356,081,809	100.0	40,124,171,667	100.0	37,184,669,853	100.0

当年度の歳入決算額は37,356,081,809円で、前年度に比べ2,768,089,858円(6.9%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税32.5%、市税21.4%、市債10.8%、国庫支出金9.3%、県支出金7.1%、繰越金6.2%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,886,720,000	△ 0.3	7,914,361,000	0.7	7,857,902,000	2.0
調 定 額	8,339,072,051	△ 1.4	8,456,356,184	1.3	8,346,320,587	1.7
収 入 済 額	7,989,239,981	△ 1.4	8,105,279,989	1.8	7,964,403,088	2.0
不納欠損額	72,741,222	243.7	21,164,197	△ 14.6	24,788,600	△ 16.0
収入未済額	277,090,848	△ 16.0	329,911,998	△ 7.6	357,128,899	△ 4.2
予算に対する収入率	101.3	△ 1.1	102.4	1.0	101.4	0.0
調定に対する収入率	95.8	0.0	95.8	0.4	95.4	0.3

市税の決算額は、予算現額 7,886,720,000 円に対し、調定額 8,339,072,051 円、収入済額は 7,989,239,981 円である。また、予算現額に対する収入率は 101.3%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 95.8%で、前年度と同ポイントとなっている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 277,090,848 円であり、前年度に比べ 52,821,150 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,176,400,000	3,329,629,659	3,251,442,792	1,914,008	76,272,859	97.7	40.7
現年課税分	3,159,000,000	3,251,874,515	3,231,341,372	0	20,533,143	99.4	40.4
個 人	2,647,000,000	2,682,008,515	2,662,310,021	0	19,698,494	99.3	33.3
法 人	512,000,000	569,866,000	569,031,351	0	834,649	99.9	7.1
滞納繰越分	17,400,000	77,755,144	20,101,420	1,914,008	55,739,716	25.9	0.3
個 人	17,000,000	74,838,517	19,078,937	1,675,108	54,084,472	25.5	0.2
法 人	400,000	2,916,627	1,022,483	238,900	1,655,244	35.1	0.0
固定資産税	4,106,106,000	4,377,451,088	4,118,233,233	70,544,114	188,673,741	94.1	51.5
現年課税分	4,072,000,000	4,127,599,700	4,082,141,218	0	45,458,482	98.9	51.1
滞納繰越分	26,000,000	241,744,888	27,985,515	70,544,114	143,215,259	11.6	0.4
国有資産等所在市交付金	8,106,000	8,106,500	8,106,500	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	252,600,000	266,208,543	253,781,195	283,100	12,144,248	95.3	3.2
現年課税分	247,000,000	251,540,900	248,058,427	0	3,482,473	98.6	3.1
滞納繰越分	1,600,000	11,226,543	2,281,668	283,100	8,661,775	20.3	0.0
環境性能割	4,000,000	3,441,100	3,441,100	0	0	100.0	0.0
市たばこ税	351,496,000	365,655,711	365,655,711	0	0	100.0	4.6
現年課税分	351,496,000	365,655,711	365,655,711	0	0	100.0	4.6
入 湯 税	118,000	127,050	127,050	0	0	100.0	0.0
現年課税分	118,000	127,050	127,050	0	0	100.0	0.0
合 計	7,886,720,000	8,339,072,051	7,989,239,981	72,741,222	277,090,848	95.8	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和2年度への滞納繰越とする額は、収入未済額277,090,848円に還付未済相当額1,205,865円を加えた278,296,713円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分354,262円、滞納繰越分6,003円)、固定資産税(現年課税分750,200円、滞納繰越分50,000円)、軽自動車税(現年課税分45,400円)の合計1,205,865円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	令和元年度		平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R元	H30	H29
市 民 税	3,251,442,792	△ 2.6	3,338,247,729	3,207,162,233	97.7	97.7	97.5
固定資産税	4,118,233,233	△ 0.8	4,150,756,450	4,142,134,425	94.1	94.1	93.5
軽自動車税	253,781,195	3.6	245,034,912	238,179,445	95.3	95.5	95.6
市たばこ税	365,655,711	△ 1.5	371,113,698	376,810,585	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	127,050	△ 0.1	127,200	116,400	100.0	100.0	100.0
合 計	7,989,239,981	△ 1.4	8,105,279,989	7,964,403,088	95.8	95.8	95.4

市民税の決算額は、3,251,442,792円で市税に占める割合は40.7%である。内訳は、個人市民税が2,681,388,958円(33.6%)で、法人市民税が570,053,834円(7.1%)である。

固定資産税の決算額は、4,118,233,233円で市税に占める割合は51.5%である。

軽自動車税の決算額は、253,781,195円で市税に占める割合は3.2%である。

市たばこ税の決算額は、365,655,711円で市税に占める割合は4.6%である。

入湯税の決算額は、127,050円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	362,473,000	11.5	325,000,000	2.5	317,000,000	△ 2.2
調 定 額	386,237,035	9.3	353,470,000	1.0	350,036,000	△ 0.5
収 入 済 額	386,237,035	9.3	353,470,000	1.0	350,036,000	△ 0.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.6	△ 2.2	108.8	△ 1.6	110.4	1.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は386,237,035円である。

これは、地方揮発油譲与税90,574,035円及び自動車重量譲与税260,841,000円、森林環境譲与税34,822,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,000,000	83.3	6,000,000	△ 25.0	8,000,000	△ 46.7
調 定 額	7,672,000	△ 48.2	14,818,000	0.1	14,796,000	50.9
収 入 済 額	7,672,000	△ 48.2	14,818,000	0.1	14,796,000	50.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	69.7	△ 177.3	247.0	62.0	185.0	119.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は7,672,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	48,000,000	△ 4.0	50,000,000	16.3	43,000,000	△ 8.5
調 定 額	49,740,000	12.0	44,400,000	△ 16.6	53,236,000	36.1
収 入 済 額	49,740,000	12.0	44,400,000	△ 16.6	53,236,000	36.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.6	14.8	88.8	△ 35.0	123.8	40.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は49,740,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	41,000,000	△ 24.1	54,000,000	74.2	31,000,000	72.2
調 定 額	26,656,000	△ 24.2	35,177,000	△ 34.6	53,753,000	119.2
収 入 済 額	26,656,000	△ 24.2	35,177,000	△ 34.6	53,753,000	119.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	65.0	△ 0.1	65.1	△ 108.3	173.4	37.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は26,656,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,196,000,000	3.2	1,159,237,000	2.1	1,135,000,000	1.4
調 定 額	1,116,244,000	△ 3.7	1,159,237,000	5.1	1,103,164,000	1.6
収 入 済 額	1,116,244,000	△ 3.7	1,159,237,000	5.1	1,103,164,000	1.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	93.3	△ 6.7	100.0	2.8	97.2	0.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,116,244,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	15,000,000	△ 11.8	17,000,000	0.0	17,000,000	△ 19.0
調 定 額	17,074,470	1.9	16,763,460	△ 4.8	17,617,180	△ 4.5
収 入 済 額	17,074,470	1.9	16,763,460	△ 4.8	17,617,180	△ 4.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	113.8	15.2	98.6	△ 5.0	103.6	15.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は17,074,470円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	73,000,000	△ 43.4	129,000,000	16.2	111,000,000	29.1
調 定 額	73,738,068	△ 52.8	156,337,000	21.9	128,238,000	27.0
収 入 済 額	73,738,068	△ 52.8	156,337,000	21.9	128,238,000	27.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.0	△ 20.2	121.2	5.7	115.5	△ 1.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は73,738,068円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

なお、令和元年10月1日以降は、自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得税交付金も廃止となり、新たに環境性能割交付金が導入された。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	39,000,000	皆増	—	—	—	—
調 定 額	20,771,000	皆増	—	—	—	—
収 入 済 額	20,771,000	皆増	—	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	—	—	—	—
予算に対する収入率	53.3	—	—	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	—	—	—	—	—

環境性能割交付金の決算額は20,771,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもので、令和元年10月1日以降の自動車取得税交付金の廃止に伴い新たに導入された。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	127,858,000	236.5	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4
調 定 額	114,790,000	202.2	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4
収 入 済 額	114,790,000	202.2	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	89.8	△ 10.2	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は114,790,000円である。決算額の内訳は、地方特例交付金が60,548,000円で、子ども・子育て支援臨時交付金が54,242,000円となっている。

この地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。また、子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、全額国費により対応するものである。

第11款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,961,591,000	1.1	11,836,301,000	△ 2.2	12,106,768,000	△ 3.6
調 定 額	12,122,918,000	△ 0.5	12,187,597,000	△ 1.4	12,356,719,000	△ 3.7
収 入 済 額	12,122,918,000	△ 0.5	12,187,597,000	△ 1.4	12,356,719,000	△ 3.7
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.3	△ 1.7	103.0	0.9	102.1	△ 0.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は12,122,918,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,000,000	16.7	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	△ 12.5
調 定 額	8,884,000	△ 5.4	9,389,000	△ 4.4	9,823,000	△ 4.3
収 入 済 額	8,884,000	△ 5.4	9,389,000	△ 4.4	9,823,000	△ 4.3
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	126.9	△ 29.6	156.5	16.2	140.3	12.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は8,884,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第13款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	150,588,000	△ 21.1	190,822,000	△ 6.1	203,267,000	△ 17.6
調 定 額	134,806,954	△ 24.3	178,171,300	△ 17.8	216,832,108	△ 10.8
収 入 済 額	131,450,054	△ 24.4	173,847,750	△ 17.7	211,193,858	△ 10.6
不 納 欠 損 額	924,500	122.7	415,100	△ 29.5	589,100	△ 23.6
収 入 未 済 額	2,432,400	△ 37.8	3,908,450	△ 22.6	5,049,150	△ 17.3
予算に対する収入率	87.3	△ 3.8	91.1	△ 12.8	103.9	8.1
調定に対する収入率	97.5	△ 0.1	97.6	0.2	97.4	0.2

分担金及び負担金の決算額は131,450,054円である。決算額の内訳は、分担金が25,248,922円で、負担金が106,201,132円となっている。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、924,500円の不納欠損処分を行っている。

第14款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	554,792,000	△ 3.0	571,861,000	△ 0.3	573,586,000	3.0
調 定 額	570,505,230	△ 1.8	580,762,213	△ 3.2	600,080,022	△ 0.4
収 入 済 額	544,884,460	△ 1.8	554,861,983	△ 3.5	575,046,222	△ 0.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	皆減	2,680	△ 92.2
収 入 未 済 額	25,620,770	△ 1.1	25,900,230	3.5	25,031,120	△ 1.1
予算に対する収入率	98.2	1.2	97.0	△ 3.3	100.3	△ 3.3
調定に対する収入率	95.5	0.0	95.5	△ 0.3	95.8	0.0

使用料及び手数料の決算額は544,884,460円である。決算額の内訳は、使用料が251,924,046円、手数料が277,780,184円、診療収入が15,180,230円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は25,620,770円となっているが、還付未済が155,010円生じているため、これを加えると25,775,780円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）24,363,350円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）1,149,650円、衛生手数料（ごみ収集手数料、浄化槽維持管理手数料）262,780円である。

第15款 国庫支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,922,864,000	6.0	3,699,571,000	8.0	3,426,845,000	△ 15.0
調 定 額	3,668,420,570	15.4	3,178,415,818	6.3	2,991,404,322	△ 18.2
収 入 済 額	3,484,015,570	9.6	3,178,415,818	6.3	2,991,404,322	△ 18.2
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	184,405,000	皆増	0	—	0	—
予算に対する収入率	88.8	2.9	85.9	△ 1.4	87.3	△ 3.5
調定に対する収入率	95.0	△ 5.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は3,484,015,570円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,609,973,208円、国庫補助金が855,807,592円、国庫委託金が18,234,770円となっている。

なお、国庫補助金の教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金）で収入未済額が184,405,000円生じているが、教育費の翌年度繰越額（繰越明許）の特定財源となるものである。

第16款 県支出金

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,866,154,000	6.9	2,680,050,000	6.8	2,510,571,000	△ 7.2
調 定 額	2,651,229,833	11.9	2,368,262,974	3.4	2,290,615,314	△ 3.7
収 入 済 額	2,651,229,833	11.9	2,368,262,974	3.4	2,290,615,314	△ 3.7
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	92.5	4.1	88.4	△ 2.8	91.2	3.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,651,229,833円である。決算額の内訳は、県負担金が1,308,799,583円、県補助金が1,123,825,404円、県委託金が218,604,846円となっている。

第17款 財産収入

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	82,961,000	4.5	79,387,000	7.0	74,210,000	△ 38.8
調 定 額	80,688,420	4.8	77,025,967	1.2	76,125,683	△ 31.7
収 入 済 額	80,680,920	4.8	76,984,967	1.2	76,060,683	△ 31.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	皆減
収 入 未 済 額	7,500	△ 81.7	41,000	△ 36.9	65,000	△ 32.6
予算に対する収入率	97.3	0.3	97.0	△ 5.5	102.5	10.7
調定に対する収入率	100.0	0.1	99.9	0.0	99.9	0.0

財産収入の決算額は80,680,920円である。決算額の内訳は、財産運用収入が61,509,596円、財産売払収入が19,171,324円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（挙田駐車場）で収入未済額が7,500円生じている。

第18款 寄附金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	202,046,000	48.6	135,965,000	△ 6.3	145,046,000	△ 54.7
調 定 額	204,798,204	66.8	122,776,700	△ 7.8	133,233,514	△ 58.6
収 入 済 額	204,798,204	66.8	122,776,700	△ 7.8	133,233,514	△ 58.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.4	11.1	90.3	△ 1.6	91.9	△ 8.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は204,798,204円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が45,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が204,753,204円となっている。

第19款 繰入金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,387,852,000	△ 33.1	2,073,376,000	17.5	1,764,549,000	△ 13.7
調 定 額	872,288,898	△ 47.1	1,648,692,824	54.6	1,066,690,910	△ 32.4
収 入 済 額	872,288,898	△ 47.1	1,648,692,824	54.6	1,066,690,910	△ 32.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	62.9	△ 16.6	79.5	19.0	60.5	△ 16.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は872,288,898円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が83,805,257円、基金繰入金が788,453,107円、土地改良区繰入金が30,534円となっている。

第20款 繰越金

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,309,865,000	9.3	2,114,135,000	△ 19.4	2,621,647,000	△ 37.9
調 定 額	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9
収 入 済 額	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,309,865,743円である。

第21款 諸収入

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,105,768,000	△ 3.7	1,148,379,000	△ 14.6	1,343,929,000	41.6
調 定 額	1,238,842,514	△ 5.4	1,309,100,885	△ 10.1	1,456,893,101	32.2
収 入 済 額	1,125,603,573	△ 3.3	1,163,933,505	△ 12.8	1,334,723,784	37.2
不 納 欠 損 額	376,700	△ 62.8	1,011,568	△ 54.7	2,233,247	765.6
収 入 未 済 額	112,862,241	△ 21.7	144,155,812	20.2	119,936,070	△ 6.8
予算に対する収入率	101.8	0.4	101.4	2.1	99.3	△ 3.2
調定に対する収入率	90.9	2.0	88.9	△ 2.7	91.6	3.3

諸収入の決算額は 1,125,603,573 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 12,738,906 円、市預金利子が 8,265,580 円、貸付金元利収入が 516,388,858 円、受託事業収入が 10,807,537 円、雑入が 577,402,692 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 112,862,241 円となっているが、還付未済が 18,293 円生じているため、これを加えると 112,880,534 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)81,508,494 円、雑入(施設等損害弁償金、学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、防災行政無線個別受信機設置個人負担金、行政代執行措置実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金、単独山林出水対策事業補助金過年度返還金)31,372,040 円である。

また、雑入(学校給食事業収入)において、376,700 円の不納欠損処分を行っている。

第 22 款 市債

表 33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,859,500,000	△ 33.6	8,826,400,000	42.8	6,180,200,000	△ 12.3
調 定 額	4,017,300,000	△ 39.1	6,601,800,000	73.8	3,799,000,000	△ 22.2
収 入 済 額	4,017,300,000	△ 39.1	6,601,800,000	73.8	3,799,000,000	△ 22.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	68.6	△ 6.2	74.8	13.3	61.5	△ 7.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 4,017,300,000 円で、前年度に比べ 2,584,500,000 円減少している。

総務債、商工債、土木債、消防債、教育債が増加し、民生債、衛生債、農林水産業債、臨時財政対策債、災害復旧債については減少している。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	40,211,032,000	△ 6.6	43,054,836,000	6.3	40,510,788,000	△ 8.3
支 出 済 額	35,658,771,531	△ 5.7	37,814,305,924	7.8	35,070,534,156	△ 9.2
翌年度繰越額	2,154,753,000	△ 37.8	3,464,708,000	11.0	3,122,117,000	6.9
不 用 額	2,397,507,469	35.0	1,775,822,076	△ 23.4	2,318,136,844	△ 11.8
執 行 率	88.7	0.9	87.8	1.2	86.6	△ 0.8
不 用 額 率	6.0	1.9	4.1	△ 1.6	5.7	△ 0.2

当年度の歳出は、予算現額 40,211,032,000 円に対し決算額(支出済額)は 35,658,771,531 円である。予算現額に対する執行率は 88.7%であり、前年度に比べると 0.9 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 2,154,753,000 円であり、不用額は 2,397,507,469 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	208,730,457	0.6	210,250,481	0.6	208,171,176	0.6
総務費	6,000,039,639	16.8	4,833,582,764	12.8	4,757,361,378	13.6
民生費	9,742,753,809	27.3	11,071,138,875	29.2	10,094,081,423	28.8
衛生費	3,442,424,206	9.7	5,870,625,660	15.5	3,969,686,152	11.3
労働費	37,301,127	0.1	33,056,364	0.1	35,863,696	0.1
農林水産業費	2,201,506,291	6.2	2,229,603,987	5.9	2,338,870,237	6.7
商工費	1,110,644,544	3.1	1,094,495,632	2.9	1,199,030,470	3.4
土木費	3,084,014,467	8.6	2,996,642,137	7.9	3,198,455,114	9.1
消防費	1,142,142,569	3.2	976,191,784	2.6	1,122,282,277	3.2
教育費	3,560,687,304	10.0	3,128,624,826	8.3	3,122,610,791	8.9
災害復旧費	555,801,660	1.6	526,690,541	1.4	107,089,895	0.3
公債費	4,572,725,458	12.8	4,843,402,873	12.8	4,917,031,547	14.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,658,771,531	100.0	37,814,305,924	100.0	35,070,534,156	100.0

当年度の歳出決算額は、35,658,771,531 円で、前年度に比べ 2,155,534,393 円 (5.7%) の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 27.3%、総務費 16.8%、公債費 12.8%、教育費 10.0%、衛生費 9.7%、土木費 8.6%、農林水産業費 6.2%、消防

費 3.2%、商工費 3.1%、災害復旧費 1.6%、議会費 0.6%、労働費 0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	214,268,000	△ 1.2	216,914,000	△ 0.6	218,185,000	0.8
支 出 済 額	208,730,457	△ 0.7	210,250,481	1.0	208,171,176	△ 0.3
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	5,537,543	△ 16.9	6,663,519	△ 33.5	10,013,824	32.1
執 行 率	97.4	0.5	96.9	1.5	95.4	△ 1.1
不 用 額 率	2.6	△ 0.5	3.1	△ 1.5	4.6	1.1

議会費の決算額は 208,730,457 円である。

不用額は 5,537,543 円で、予算現額に対し 2.6%である。

第2款 総務費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,250,107,000	20.2	5,200,160,000	△ 0.2	5,211,553,000	△ 18.0
支 出 済 額	6,000,039,639	24.1	4,833,582,764	1.6	4,757,361,378	△ 13.3
翌年度繰越額	60,653,000	△ 59.2	148,815,000	25.2	118,827,000	△ 76.9
不 用 額	189,414,361	△ 13.0	217,762,236	△ 35.1	335,364,622	△ 5.2
執 行 率	96.0	3.0	93.0	1.7	91.3	5.0
不 用 額 率	3.0	△ 1.2	4.2	△ 2.2	6.4	0.8

総務費の決算額は 6,000,039,639 円である。

不用額は 189,414,361 円で、予算現額に対し 3.0%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費 32,174,919 円、財産管理費 25,101,401 円、企画費 37,540,913 円、支所費 17,493,762 円、災害対策費 26,570,109 円、徴税費の賦課徴収費 14,762,941 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 10,405,353 円である。

なお、総務管理費の本庁舎管理事業 20,718,000 円、分庁舎管理事業 6,131,000 円、公(市)有林管理事業 2,000,000 円、組織再編等施設整備事業 21,647,000 円、U・I ターン推進事業 5,000,000 円、丹波竜施設管理事業 1,407,000 円、市政施行 15 周年記念事業 412,000 円、情報システム管理事業 1,320,000 円、法律相談業務委託事業 2,018,000 円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,118,641,000	△ 10.9	11,360,222,000	7.3	10,584,806,000	6.3
支 出 済 額	9,742,753,809	△ 12.0	11,071,138,875	9.7	10,094,081,423	5.8
翌年度繰越額	84,158,000	1,742.3	4,568,000	△ 96.9	145,425,000	725.2
不 用 額	291,729,191	2.5	284,515,125	△ 17.6	345,299,577	△ 12.3
執 行 率	96.3	△ 1.2	97.5	2.1	95.4	△ 0.5
不 用 額 率	2.9	0.4	2.5	△ 0.8	3.3	△ 0.7

民生費の決算額は9,742,753,809円である。

不用額は291,729,191円で、予算現額に対し2.9%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費10,858,302円、障害福祉費52,832,636円、老人福祉費41,794,676円、児童福祉費の児童福祉総務費67,266,313円、保育所費43,568,320円、児童福祉施設費41,171,670円、生活保護費の生活保護扶助費27,556,365円である。

なお、社会福祉費の障害福祉総務費1,700,000円、児童福祉費のアフタースクール事業82,458,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,669,997,000	△ 41.5	6,278,366,000	26.2	4,973,358,000	4.9
支 出 済 額	3,442,424,206	△ 41.4	5,870,625,660	47.9	3,969,686,152	3.7
翌年度繰越額	74,072,000	△ 69.0	238,615,000	△ 66.1	704,700,000	37.1
不 用 額	153,500,794	△ 9.2	169,125,340	△ 43.4	298,971,848	△ 25.3
執 行 率	93.8	0.3	93.5	13.7	79.8	△ 0.9
不 用 額 率	4.2	1.5	2.7	△ 3.3	6.0	△ 2.4

衛生費の決算額は3,442,424,206円である。

不用額は153,500,794円で、予算現額に対し4.2%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費18,659,673円、予防費17,765,180円、保健施設費21,264,838円、清掃費の塵芥処理費34,525,895円、し尿処理費15,751,000円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金65,000,000円、斎場管理運営事業9,072,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	42,000,000	△ 3.1	43,358,000	△ 16.4	51,875,000	14.2
支 出 済 額	37,301,127	12.8	33,056,364	△ 7.8	35,863,696	11.1
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	4,698,873	△ 54.4	10,301,636	△ 35.7	16,011,304	21.8
執 行 率	88.8	12.6	76.2	7.1	69.1	△ 2.0
不 用 額 率	11.2	△ 12.6	23.8	△ 7.1	30.9	2.0

労働費の決算額は37,301,127円である。

不用額は4,698,873円で、予算現額に対し11.2%である。その内訳は、労働諸費3,834,035円、雇用対策費864,838円である。

第6款 農林水産業費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,623,135,000	4.4	2,512,337,000	△ 8.6	2,747,775,000	△ 20.1
支 出 済 額	2,201,506,291	△ 1.3	2,229,603,987	△ 4.7	2,338,870,237	△ 19.9
翌年度繰越額	246,719,000	103.6	121,173,000	△ 39.7	201,061,000	△ 7.4
不 用 額	174,909,709	8.3	161,560,013	△ 22.3	207,843,763	△ 31.0
執 行 率	83.9	△ 4.8	88.7	3.6	85.1	0.2
不 用 額 率	6.7	0.3	6.4	△ 1.2	7.6	△ 1.2

農林水産業費の決算額は2,201,506,291円である。

不用額は174,909,709円で、予算現額に対し6.7%である。その主なものは、農業費の農業振興費110,070,207円、農地費12,164,750円、林業費の林業振興費13,755,816円、林業施設費22,576,284円である。

なお、農業費の農業振興費86,087,000円、基盤整備事業17,081,000円、市単独土地改良事業3,000,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業19,105,000円、有機センター管理事業105,225,000円、地籍調査事業13,985,000円、林業費の林業補助金交付事業2,236,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,252,924,000	4.6	1,197,801,000	△ 13.1	1,378,953,000	△ 7.5
支 出 済 額	1,110,644,544	1.5	1,094,495,632	△ 8.7	1,199,030,470	△ 12.9
翌年度繰越額	90,034,000	232.4	27,087,000	△ 66.5	80,959,000	105.5
不 用 額	52,245,456	△ 31.5	76,218,368	△ 23.0	98,963,530	32.9
執 行 率	88.6	△ 2.8	91.4	4.4	87.0	△ 5.4
不 用 額 率	4.2	△ 2.2	6.4	△ 0.8	7.2	2.2

商工費の決算額は1,110,644,544円である。

不用額は52,245,456円で、予算現額に対し4.2%である。その主なものは、商工業振興費33,339,666円である。

なお、商工振興事業62,574,000円、指定管理者導入施設管理事業27,460,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,008,882,000	△ 2.3	4,103,720,000	△ 8.4	4,479,451,000	△ 14.4
支 出 済 額	3,084,014,467	2.9	2,996,642,137	△ 6.3	3,198,455,114	△ 20.9
翌年度繰越額	661,520,000	△ 22.0	848,462,000	△ 17.2	1,024,243,000	21.2
不 用 額	263,347,533	1.8	258,615,863	0.7	256,752,886	△ 25.2
執 行 率	76.9	3.9	73.0	1.6	71.4	△ 5.9
不 用 額 率	6.6	0.3	6.3	0.6	5.7	△ 0.9

土木費の決算額は3,084,014,467円である。

不用額は263,347,533円で、予算現額に対し6.6%である。その主なものは、土木管理費の土木総務費12,250,107円、道路橋りょう費の道路維持費59,765,780円、道路新設改良費67,304,721円、橋りょう維持費11,530,060円、河川費の河川維持費38,544,764円、下水道費の公共下水道費13,237,000円、住宅費の住宅管理費23,170,499円、住宅建設費14,468,333円である。

なお、道路橋りょう費の道路保全事業42,100,000円、国庫交付金等道路整備事業145,887,000円、市単独道路整備事業34,719,000円、辺地対策道路整備事業38,400,000円、橋りょう長寿命化事業44,866,000円、河川費の河川維持事業24,000,000円、排水機場管理事業32,315,000円、河川改良事業295,786,000円、都市計画費の街なみ環境整備事業1,400,000円、住宅費の住宅総務費2,047,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,209,955,000	9.8	1,102,070,000	△ 13.0	1,267,353,000	4.9
支 出 済 額	1,142,142,569	17.0	976,191,784	△ 13.0	1,122,282,277	7.7
翌年度繰越額	0	皆減	66,442,000	皆増	0	皆減
不 用 額	67,812,431	14.1	59,436,216	△ 59.0	145,070,723	38.0
執 行 率	94.4	5.8	88.6	0.0	88.6	2.3
不 用 額 率	5.6	0.2	5.4	△ 6.0	11.4	2.7

消防費の決算額は1,142,142,569円である。

不用額は67,812,431円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、非常備消防費11,959,302円、消防施設費46,831,494円である。

第10款 教育費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,268,591,000	9.7	4,800,585,000	8.0	4,444,533,000	△ 19.7
支 出 済 額	3,560,687,304	13.8	3,128,624,826	0.2	3,122,610,791	△ 29.5
翌年度繰越額	857,140,000	△ 28.6	1,200,076,000	50.4	797,807,000	25.8
不 用 額	850,763,696	80.3	471,884,174	△ 10.0	524,115,209	11.1
執 行 率	67.6	2.4	65.2	△ 5.1	70.3	△ 9.7
不 用 額 率	16.1	6.3	9.8	△ 2.0	11.8	3.3

教育費の決算額は3,560,687,304円である。

不用額は850,763,696円で、予算現額に対し16.1%である。その主なものは、小学校費の学校管理費561,249,384円、教育振興費11,153,238円、中学校費の学校管理費28,128,524円、教育振興費14,112,163円、社会教育費の文化財保護費109,848,050円、住民センター費10,738,522円、保健体育費の保健体育施設費15,120,960円、学校給食費48,918,872円である。

なお、教育総務費の教育情報化事業458,783,000円、小学校費の小学校施設整備事業331,338,000円、小学校管理事業23,200,000円、中学校費の中学校管理事業4,200,000円、社会教育費の歴史民俗資料館等管理事業1,935,000円、青垣住民センター管理事業22,185,000円、保健体育費の学校給食管理事業15,499,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	935,872,000	△ 31.2	1,359,760,000	623.8	187,858,000	△ 84.7
支 出 済 額	555,801,660	5.5	526,690,541	391.8	107,089,895	△ 89.8
翌年度繰越額	80,457,000	△ 90.1	809,470,000	1,548.8	49,095,000	△ 35.8
不 用 額	299,613,340	1,169.6	23,599,459	△ 25.5	31,673,105	△ 68.9
執 行 率	59.4	20.7	38.7	△ 18.3	57.0	△ 28.4
不 用 額 率	32.0	30.3	1.7	△ 15.2	16.9	8.6

災害復旧費の決算額は555,801,660円である。

不用額は299,613,340円で、予算現額に対し32.0%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費20,292,320円、河川災害復旧費188,147,380円、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費26,275,644円、農業用施設災害復旧費40,847,052円、林業施設災害復旧費10,038,944円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の過年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）12,600,000円、過年発生分河川災害復旧事業（単独分）3,100,000円、過年発生分河川災害復旧事業（補助分）20,600,000円、農林水産業施設災害復旧費の過年発生分農地災害復旧事業7,996,000円、過年発生分農業用施設災害復旧事業29,694,000円、過年発生分林業施設災害復旧事業6,161,000円、過年発生分治山施設災害復旧事業306,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,587,829,000	△ 5.5	4,856,986,000	△ 1.7	4,943,281,000	4.9
支 出 済 額	4,572,725,458	△ 5.6	4,843,402,873	△ 1.5	4,917,031,547	5.1
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	15,103,542	11.2	13,583,127	△ 48.3	26,249,453	△ 18.3
執 行 率	99.7	0.0	99.7	0.2	99.5	0.2
不 用 額 率	0.3	0.0	0.3	△ 0.2	0.5	△ 0.2

公債費の決算額は4,572,725,458円である。

不用額は15,103,542円で、予算現額に対し0.3%である。その内訳は、元金10,000,227円、利子5,103,315円である。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	28,831,000	27.8	22,557,000	3.4	21,807,000	△ 27.3
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	28,831,000	27.8	22,557,000	3.4	21,807,000	△ 27.3
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は補正後の予算額が47,564,000円であり、そのうち18,733,000円を他の科目に充用したことにより、予算現計の28,831,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	76,633,124	△ 1,196,307	△ 1.5	77,829,431	△ 2.7	80,000,518
個人	74,143,231	△ 769,573	△ 1.0	74,912,804	△ 3.2	77,425,985
現年課税分	20,052,756	103,439	0.5	19,949,317	△ 15.3	23,546,297
滞納繰越分	54,090,475	△ 873,012	△ 1.6	54,963,487	2.0	53,879,688
法人	2,489,893	△ 426,734	△ 14.6	2,916,627	13.3	2,574,533
現年課税分	834,649	△ 451,345	△ 35.1	1,285,994	105.1	626,900
滞納繰越分	1,655,244	24,611	1.5	1,630,633	△ 16.3	1,947,633
固定資産税	189,473,941	△ 53,277,947	△ 21.9	242,751,888	△ 9.4	267,869,393
現年課税分	46,208,682	192,330	0.4	46,016,352	△ 13.0	52,884,418
滞納繰越分	143,265,259	△ 53,470,277	△ 27.2	196,735,536	△ 8.5	214,984,975
軽自動車税	12,189,648	932,805	8.3	11,256,843	6.4	10,575,344
現年課税分	3,527,873	162,021	4.8	3,365,852	△ 2.4	3,449,134
滞納繰越分	8,661,775	770,784	9.8	7,890,991	10.7	7,126,210
合 計	278,296,713	△ 53,541,449	△ 16.1	331,838,162	△ 7.4	358,445,255
現年課税分	70,623,960	6,445	0.0	70,617,515	△ 12.3	80,506,749
滞納繰越分	207,672,753	△ 53,547,894	△ 20.5	261,220,647	△ 6.0	277,938,506

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
保育所運営費 負担金	現年度分	0	△ 264,950	皆減	264,950	△ 44.1	474,000
	滞納繰越分	905,450	△ 1,213,600	△ 57.3	2,119,050	△ 34.3	3,225,150
	小 計	905,450	△ 1,478,550	△ 62.0	2,384,000	△ 35.6	3,699,150
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	246,400	△ 259,200	△ 51.3	505,600	△ 14.0	588,000
	滞納繰越分	1,293,350	274,500	26.9	1,018,850	32.8	767,000
	小 計	1,539,750	15,300	1.0	1,524,450	12.5	1,355,000
法定外公共物使 用料	現年度分	0	△ 180	皆減	180	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	3,880
	小 計	0	△ 180	皆減	180	△ 95.4	3,880
市営住宅使用料	現年度分	4,613,500	90,200	2.0	4,523,300	21.1	3,736,100
	滞納繰越分	18,804,850	219,300	1.2	18,585,550	4.0	17,878,050
	小 計	23,418,350	309,500	1.3	23,108,850	6.9	21,614,150
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	219,000	63,000	40.4	156,000	△ 8.5	170,500
	滞納繰越分	726,000	24,000	3.4	702,000	△ 5.5	743,000
	小 計	945,000	87,000	10.1	858,000	△ 6.1	913,500
幼稚園保育料	現年度分	0	△ 32,000	皆減	32,000	△ 55.2	71,500
	滞納繰越分	486,750	△ 315,800	△ 39.3	802,550	△ 30.9	1,162,250
	小 計	486,750	△ 347,800	△ 41.7	834,550	△ 32.4	1,233,750
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	皆減	152,000
	滞納繰越分	662,900	△ 193,400	△ 22.6	856,300	7.1	799,300
	小 計	662,900	△ 193,400	△ 22.6	856,300	△ 10.0	951,300
ごみ収集手数料	現年度分	0	0	—	0	皆減	230,000
	滞納繰越分	230,000	0	0.0	230,000	皆増	0
	小 計	230,000	0	0.0	230,000	0.0	230,000
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	32,780	△ 5,000	△ 13.2	37,780	△ 67.4	115,760
	小 計	32,780	△ 5,000	△ 13.2	37,780	△ 67.4	115,760
学校施設環境改 善交付金	現年度分	65,518,000	65,518,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	65,518,000	65,518,000	皆増	0	—	0
公立学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備費補助金	現年度分	118,887,000	118,887,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	118,887,000	118,887,000	皆増	0	—	0
市有土地貸付収 入(拳田駐車場)	現年度分	7,500	7,500	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 41,000	皆減	41,000	△ 36.9	65,000
	小 計	7,500	△ 33,500	△ 81.7	41,000	△ 36.9	65,000
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	407,506	259,322	175.0	148,184	△ 70.4	500,825
	滞納繰越分	71,159,829	△ 5,072,104	△ 6.7	76,231,933	△ 6.3	81,330,244
	小 計	71,567,335	△ 4,812,782	△ 6.3	76,380,117	△ 6.7	81,831,069
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	9,941,159	△ 270,120	△ 2.6	10,211,279	△ 2.8	10,507,277
	小 計	9,941,159	△ 270,120	△ 2.6	10,211,279	△ 2.8	10,507,277
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	167,401
	小 計	0	0	—	0	皆減	167,401

表50 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分		令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
学校給食事業 収入	現年度分	3,677,042	△ 489,994	△ 11.8	4,167,036	10.4	3,772,897
	滞納繰越分	15,337,130	△ 1,355,275	△ 8.1	16,692,405	△ 9.8	18,502,412
	小 計	19,014,172	△ 1,845,269	△ 8.8	20,859,441	△ 6.4	22,275,309
施設等損害弁償 金	現年度分	0	△ 360,000	皆減	360,000	皆増	0
	滞納繰越分	150,000	150,000	皆増	0	—	0
	小 計	150,000	△ 210,000	△ 58.3	360,000	皆増	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	109,800	63,000	134.6	46,800	18.2	39,600
	滞納繰越分	68,400	21,600	46.2	46,800	18.2	39,600
	小 計	178,200	84,600	90.4	93,600	18.2	79,200
行政代執行措置 実費負担金	現年度分	0	△ 3,726,000	皆減	3,726,000	皆増	0
	滞納繰越分	3,726,000	3,726,000	皆増	0	—	0
	小 計	3,726,000	0	—	3,726,000	皆増	0
防災行政無線個 別受信機設置個 人負担負担金	現年度分	20,000	20,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	20,000	20,000	皆増	0	—	0
生活保護費 返還金	現年度分	214,140	△ 1,240,936	△ 85.3	1,455,076	511.0	238,162
	滞納繰越分	1,496,476	1,364,921	1,037.5	131,555	△ 47.3	249,555
	小 計	1,710,616	123,985	7.8	1,586,631	225.3	487,717
生活保護費 徴収金	現年度分	1,120,478	325,875	41.0	794,603	101.0	395,260
	滞納繰越分	4,456,011	374,844	9.2	4,081,167	△ 1.6	4,145,712
	小 計	5,576,489	700,719	14.4	4,875,770	7.4	4,540,972
就学援助費返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 6,860	皆減	6,860	0.0	6,860
	小 計	0	△ 6,860	皆減	6,860	0.0	6,860
福祉医療費返納 金	現年度分	0	△ 17,076	皆減	17,076	皆増	0
	滞納繰越分	98,563	17,076	21.0	81,487	0.0	81,487
	小 計	98,563	0	0.0	98,563	21.0	81,487
法定外公共物整 備事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	△ 1,010,000	皆減	1,010,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 1,010,000	皆減	1,010,000	皆増	0
消防施設整備事 業補助金過年度 返還金	現年度分	0	△ 329,000	皆減	329,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 329,000	皆減	329,000	皆増	0
共同墓地豪雨災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	0	△ 300,000	皆減	300,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 300,000	皆減	300,000	皆増	0
豪雨災害による単 独農林業施設災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	0	△ 22,042,000	皆減	22,042,000	皆増	0
	滞納繰越分	564,000	564,000	皆増	0	—	0
	小 計	564,000	△ 21,478,000	△ 97.4	22,042,000	皆増	0
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	△ 1,485,000	皆減	1,485,000	皆増	0
	滞納繰越分	334,000	334,000	皆増	0	—	0
	小 計	334,000	△ 1,151,000	△ 77.5	1,485,000	皆増	0
単独補助治山事 業補助金過年度 返還金	現年度分	0	△ 823,000	皆減	823,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 823,000	皆減	823,000	皆増	0
合 計	現年度分	195,040,366	152,854,561	362.3	42,185,805	306.9	10,368,844
	滞納繰越分	130,473,648	△ 1,402,918	△ 1.1	131,876,566	△ 5.7	139,789,938
	小 計	325,514,014	151,451,643	87.0	174,062,371	15.9	150,158,782

一般会計における未収金の総額は、603,810,727 円で、前年度に比べ 97,910,194 円（19.4％）増加している。これら未収金のうち市税は 278,296,713 円で、未収金全体の 46.1％を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 207,672,753 円で 74.6％を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組み

とともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 325,514,014 円で、主なものは市営住宅使用料、学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	152	1,675,108	121	1,392,039	5	110,079	26	172,990
市民税(法人)	3	238,900	2	108,900	0	0	1	130,000
固定資産税	571	70,544,114	351	8,834,639	135	8,743,723	85	52,965,752
軽自動車税	78	283,100	65	230,200	11	49,900	2	3,000
合 計	804	72,741,222	539	10,565,778	151	8,903,702	114	53,271,742

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	58	924,500	0	0	0	0	58	924,500
給食事業収入 (学校給食事業収入)	1	376,700	0	0	0	0	1	376,700
合 計	59	1,301,200	0	0	0	0	59	1,301,200

表53 不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	令和元年度 不納欠損額	平成30年度 不納欠損額	平成29年度 不納欠損額
市税	72,741,222	21,164,197	24,788,600
児童福祉費負担金	924,500	415,100	589,100
清掃手数料	0	0	2,680
給食事業収入	376,700	548,740	2,233,247
実費負担金	0	462,828	0
合 計	74,042,422	22,590,865	27,613,627

不納欠損の総額は、74,042,422 円で、前年度に比べ 51,451,557 円 (227.8%) 増加している。

給食事業収入については私債権であり、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して債権放棄されたものである。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,032,557,280	△ 6.7	7,540,509,224	△ 14.9	8,864,057,868	△ 2.6
歳出総額	6,933,729,347	△ 6.0	7,374,921,689	△ 11.0	8,290,598,265	△ 3.4
歳入歳出差引額	98,827,933	△ 40.3	165,587,535	△ 71.1	573,459,603	10.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	98,827,933	△ 40.3	165,587,535	△ 71.1	573,459,603	10.0

歳入総額 7,032,557,280 円に対して歳出総額 6,933,729,347 円で、形式収支額及び実質収支額は 98,827,933 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 507,951,944 円の減となっている。これは、国民健康保険税が 32,412,546 円、県支出金が 78,401,281 円、繰越金が 407,872,068 円減少したこと等による。

また、歳出では 441,192,342 円の減となっている。これは保険給付費が 66,902,944 円、基金積立金が 372,652,063 円、諸支出金が 51,399,177 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、66,759,602 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、248,656,006 円で前年度に比べ 5,065,339 円 (2.0%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 1,165,268 円生じているため、決算書における収入未済額は、247,490,738 円となっている。

滞納繰越分については 47,925,452 円を徴収し、不納欠損処分により 6,617,187 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 52,191,076 円生じている。徴収率は 83.4% となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,278,271,800	1,227,213,168	0	51,058,632	1,132,444	52,191,076	96.0
滞納繰越分	250,974,745	47,925,452	6,617,187	196,432,106	32,824	196,464,930	19.1
合 計	1,529,246,545	1,275,138,620	6,617,187	247,490,738	1,165,268	248,656,006	83.4

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	52,191,076	605,293	1.2	51,585,783	△ 16.4	61,720,648
滞納繰越分	196,464,930	△ 5,670,632	△ 2.8	202,135,562	△ 1.0	204,198,115
合 計	248,656,006	△ 5,065,339	△ 2.0	253,721,345	△ 4.6	265,918,763

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが455件、同法第15条の7第4項によるものが36件、同法第15条の7第5項によるものが60件となっており、前年度に比べ、全体で3,286,949円増加している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

令和元年度								平成30年度 不納欠損額	平成29年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
551	6,617,187	455	6,118,587	36	134,800	60	363,800	3,330,238	9,983,801

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	220,068,774	△ 3.1	227,192,069	△ 0.2	227,645,603	△ 0.5
歳出総額	203,932,653	△ 2.1	208,409,870	3.2	201,863,797	△ 2.4
歳入歳出差引額	16,136,121	△ 14.1	18,782,199	△ 27.1	25,781,806	17.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,136,121	△ 14.1	18,782,199	△ 27.1	25,781,806	17.1

歳入総額 220,068,774 円に対して歳出総額 203,932,653 円で、形式収支額及び実質収支額は 16,136,121 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 7,123,295 円の減となっている。

また、歳出は 4,477,217 円の減となっている。

形式収支額及び実質収支額は、2,646,078 円の減となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,435,154,800	5.2	7,067,689,113	3.8	6,810,911,883	6.8
歳出総額	7,050,466,528	2.3	6,890,932,731	3.6	6,653,421,866	6.2
歳入歳出差引額	384,688,272	117.6	176,756,382	12.2	157,490,017	41.4
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	皆減
実質収支額	384,688,272	117.6	176,756,382	12.2	157,490,017	42.5

歳入総額 7,435,154,800 円に対して歳出総額 7,050,466,528 円で、形式収支額及び実質収支額は 384,688,272 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 367,465,687 円の増となっている。これは、国庫支出金が 98,765,533 円、支払基金交付金が 47,412,678 円、繰入金が 203,868,778 円増加したこと等による。

また、歳出は 159,533,797 円の増となっている。これは、保険給付費が 133,281,536 円、基金積立金が 35,724,182 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、207,931,890 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.4 ポイント上昇し 98.7% となっており、未収金の総額は 16,258,145 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 966,950 円生じているため、決算書における収入未済額は 15,291,195 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度							
特別徴収	1,368,973,230	1,369,877,260	0	△ 904,030	904,030	0	100.1
普通徴収	86,456,150	79,172,525	0	7,283,625	62,920	7,346,545	91.6
小 計	1,455,429,380	1,449,049,785	0	6,379,595	966,950	7,346,545	99.6
滞納繰越分	14,789,380	2,518,090	3,359,690	8,911,600	0	8,911,600	17.0
合 計	1,470,218,760	1,451,567,875	3,359,690	15,291,195	966,950	16,258,145	98.7

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	7,346,545	△ 635,265	△ 8.0	7,981,810	4.8	7,615,270
滞納繰越分	8,911,600	1,849,450	26.2	7,062,150	△ 47.1	13,338,220
合 計	16,258,145	1,214,185	8.1	15,043,960	△ 28.2	20,953,490

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	392	3,359,690	1,280	11,862,810	1,391	11,570,460

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,259,556	△ 87.0	25,127,616	3.2	24,350,979	△ 56.8
歳出総額	3,259,556	△ 85.2	22,078,760	2.4	21,551,363	△ 60.2
歳入歳出差引額	0	皆減	3,048,856	8.9	2,799,616	24.7
翌年度繰越財源	0	皆減	1,404,000	皆増	0	—
実質収支額	0	皆減	1,644,856	△ 41.2	2,799,616	24.7

歳入総額 3,259,556 円に対して歳出総額 3,259,556 円で、形式収支額及び実質収支額は 0 円となっている。これは、地域包括支援センターが市内全域で開設したことにより、指定介護予防支援事業が精算終了となり、3月31日をもって打切り決算となったためである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表64

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	973,316,315	3.9	936,561,201	5.1	891,056,412	5.2
歳出総額	953,068,899	4.8	909,317,813	4.1	873,367,950	5.3
歳入歳出差引額	20,247,416	△ 25.7	27,243,388	54.0	17,688,462	△ 3.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	20,247,416	△ 25.7	27,243,388	54.0	17,688,462	△ 3.1

歳入総額 973,316,315 円に対して歳出総額 953,068,899 円で、形式収支額及び実質収支額は 20,247,416 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 36,755,114 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 40,631,910 円増加したこと等による。

また、歳出は 43,751,086 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 44,094,123 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、6,995,972 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 3,293,564 円であるが、還付未済が 374,197 円生じているため、決算書における収入未済額は 2,919,367 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表65 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	501,648,328	502,020,343	0	△ 372,015	372,015	0	100.1
	普通徴収	213,020,722	210,652,310	0	2,368,412	2,182	2,370,594	98.9
小 計	714,669,050	712,672,653	0	1,996,397	374,197	2,370,594	99.7	
滞納繰越分	3,560,341	2,326,320	311,051	922,970	0	922,970	65.3	
合 計	718,229,391	714,998,973	311,051	2,919,367	374,197	3,293,564	99.6	

表66 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	2,370,594	△ 606,145	△ 20.4	2,976,739	58.9	1,873,578
滞納繰越分	922,970	339,368	58.2	583,602	164.4	220,760
合 計	3,293,564	△ 266,777	△ 7.5	3,560,341	70.0	2,094,338

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表67 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する 法律第160条（時効：2年）	28	311,051	25	162,087	18	95,337

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	51,660,698	81.0	28,545,921	6.6	26,786,769	31.5
歳出総額	45,385,869	101.7	22,504,948	4.7	21,504,916	34.5
歳入歳出差引額	6,274,829	3.9	6,040,973	14.4	5,281,853	20.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	6,274,829	3.9	6,040,973	14.4	5,281,853	20.6

歳入総額 51,660,698 円に対して歳出総額 45,385,869 円で、形式収支額及び実質収支額は 6,274,829 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 23,114,777 円の増となっている。これは、繰入金が増加したことから、24,190,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 22,880,921 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、233,856 円の増となっている。

(7) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	2,916,122	△ 4.7	3,060,097	△ 64.6	8,636,151	121.3
歳出総額	2,521,110	△ 3.7	2,617,807	△ 67.5	8,043,627	129.4
歳入歳出差引額	395,012	△ 10.7	442,290	△ 25.4	592,524	49.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	395,012	△ 10.7	442,290	△ 25.4	592,524	49.2

歳入総額 2,916,122 円に対して歳出総額 2,521,110 円で、形式収支額及び実質収支額は 395,012 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 143,975 円の減となっている。これは、繰越金が 150,234 円減少したこと等による。

また、歳出は 96,697 円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、47,278 円の減となっている。

(8) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	22,533,333	72.5	13,063,908	△ 6.8	14,017,590	△ 1.1
歳出総額	21,458,373	97.2	10,884,208	△ 17.8	13,238,581	4.9
歳入歳出差引額	1,074,960	△ 50.7	2,179,700	179.8	779,009	△ 49.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,074,960	△ 50.7	2,179,700	179.8	779,009	△ 49.5

歳入総額 22,533,333 円に対して歳出総額 21,458,373 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,074,960 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 9,469,425 円の増となっている。これは、繰入金が 8,424,000 円、繰越金が 1,400,691 円増加したこと等による。

また、歳出は 10,574,165 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、1,104,740 円の減となっている。

(9) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表71

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	229,485,939	△ 84.3	1,460,695,588	377.5	305,905,161	25.3
歳出総額	215,516,981	△ 85.1	1,447,753,482	397.4	291,039,558	26.2
歳入歳出差引額	13,968,958	7.9	12,942,106	△ 12.9	14,865,603	10.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	13,968,958	7.9	12,942,106	△ 12.9	14,865,603	10.5

歳入総額 229,485,939 円に対して歳出総額 215,516,981 円で、形式収支額及び実質収支額は 13,968,958 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,231,209,649 円の減となっている。これは、繰入金が 1,252,727,335 円減少したこと等による。

また、歳出は 1,232,236,501 円の減となっている。これは、総務費が 1,231,101,878 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、1,026,852 円の増となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

令和元年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表72

(単位：戸、%)

共済区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農 作 物	2,342	△ 1,101	△ 32.0	3,443	△ 173	△ 4.8	3,616
家 畜	61	1	1.7	60	△ 1	△ 1.6	61
畑 作 物	72	24	50.0	48	19	65.5	29
園 芸 施 設	67	△ 1	△ 1.5	68	9	15.3	59
合 計	2,542	△ 1,077	△ 29.8	3,619	△ 146	△ 3.9	3,765

令和元年度の引受戸数は、各共済の合計において 2,542 戸で、前年度に比べ 1,077 戸 (29.8%) 減少している。

制度改正に伴い任意共済制度へと移行した農作物共済の水稲において、引受戸数は 2,336 戸で 1,097 戸 (32.0%) の減となっている。また、家畜共済が死亡廃用共済と疾病傷害共済に分離した新制度となり、引受戸数は死亡廃用共済で 55 戸、疾病傷害共済で 61 戸となっている。なお、死亡廃用共済の加入農家は、疾病傷害共済にも加入しているため、引受戸数は 61 戸とした。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表73 <収入>

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	219,703,000	△ 8.7	240,556,000	0.9	238,415,000
	決算額	221,659,771	△ 5.9	235,543,591	5.2	223,812,667
第1項 営業収益	予算額	191,110,000	△ 18.3	233,849,000	0.9	231,838,000
	決算額	197,008,911	△ 14.7	230,939,344	6.0	217,963,554
第2項 営業外収益	予算額	8,378,000	25.1	6,696,000	9.4	6,118,000
	決算額	4,358,116	0.3	4,345,944	△ 15.8	5,162,304
第3項 特別利益	予算額	20,215,000	183,672.7	11,000	△ 97.6	459,000
	決算額	20,292,744	7,756.2	258,303	△ 62.4	686,809

<支出>

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	219,703,000	△ 8.7	240,556,000	0.9	238,415,000
	決算額	230,948,585	△ 2.0	235,582,529	5.8	222,692,325
第1項 営業費用	予算額	219,347,000	△ 8.6	239,892,000	1.0	237,409,000
	決算額	227,992,509	△ 2.3	233,355,699	6.8	218,425,568
第2項 営業外費用	予算額	20,000	△ 64.9	57,000	△ 25.0	76,000
	決算額	2,685,623	36.5	1,967,729	△ 47.6	3,752,035
第3項 特別損失	予算額	36,000	△ 86.6	268,000	△ 57.5	630,000
	決算額	270,453	4.4	259,101	△ 49.7	514,722
第4項 予備費	予算額	300,000	△ 11.5	339,000	13.0	300,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 219,703,000 円に対して決算額 221,659,771 円で、予算に対する収入率は 100.9%、予算額に対し 1,956,771 円の増加となっている。

共済事業費用は、予算額 219,703,000 円に対し決算額 230,948,585 円で、予算に対する執行率は 105.1%、予算額に対し 11,245,585 円の増加となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表74

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	195,491,675	△ 14.8	229,372,533	6.9	214,524,633	9.7
営業費用	226,475,273	△ 2.3	231,788,888	7.8	214,986,647	8.3
営業利益(損失)	△ 30,983,598	△ 1,182.2	△ 2,416,355	△ 423.0	△ 462,014	84.7
営業外収益	4,358,116	0.3	4,345,944	△ 15.8	5,162,304	△ 16.0
営業外費用	2,685,623	36.5	1,967,729	△ 47.6	3,752,035	3,033.4
経常利益(損失)	△ 29,311,105	△ 76,751.4	△ 38,140	△ 104.0	948,255	△ 68.6
特別利益	20,292,744	7,756.2	258,303	△ 62.4	686,809	190,680.3
特別損失	270,453	4.4	259,101	△ 49.7	514,722	△ 71.7
当年度純利益(損失)	△ 9,288,814	△ 23,755.4	△ 38,938	△ 103.5	1,120,342	△ 6.5

当年度純損失は9,288,814円となっている。前年度の決算と比べると9,249,876円増加している。

農作物共済(水稻)においては、山際部を中心に獣害が発生し、昨年度と比較してその数は減少したものの、被害申告の6割は獣害であり、猪・鹿への対策が必要となっている。

家畜共済においては、死廃事故、病傷事故ともに件数は増加し、共済金の支払いは増加している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来及び、期中引受変更によるものを差し引くと60,443円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第88条により消滅時効(3年)となったもの25件、20,296円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表75 共済掛金及び賦課金の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		平成29年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農 作 物	現年度分	0	△ 8,880	皆減	8,880	△ 88.5	77,085
	過年度分	60,443	△ 21,991	△ 26.7	82,434	9.5	75,268
家 畜	現年度分	16,143,322	828,922	5.4	15,314,400	2.9	14,876,200
	過年度分	0	0	—	0	—	0
園 芸	現年度分	0	0	—	0	—	0
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計	16,203,765	798,051	5.2	15,405,714	2.5	15,028,553	

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第71条及び第80条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表76 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稲共済掛金・賦課金	25	20,296	33	35,411	43	55,057

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 不納欠損額には水稲交付金を含む。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和元年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表77

(単位：千円)

会 計	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1,201,135	1,382,809	1,225,672
国民健康保険特別会計事業勘定	98,828	165,588	573,460
国民健康保険特別会計直診勘定	16,136	18,782	25,782
介護保険特別会計保険事業勘定	384,688	176,756	157,490
介護保険特別会計サービス事業勘定	0	1,645	2,800
後期高齢者医療特別会計	20,247	27,243	17,688
訪問看護ステーション特別会計	6,275	6,041	5,282
地方卸売市場特別会計	395	442	593
駐車場特別会計	1,075	2,180	779
看護専門学校特別会計	13,969	12,942	14,866
農業共済特別会計	△ 9,288	△ 38	1,120
合 計	1,733,460	1,794,390	2,025,532

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計は黒字となっているが、農業共済特別会計は赤字となっている。

なお、介護保険特別会計サービス事業勘定は、3月31日をもって打切り決算となっているため、実質収支額は0円となっている。

各会計の実質収支額の総額は1,733,460千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和元年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表78

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,398.82	△ 15.20	22,383.62
	その他の施設	101,836.28	△ 2,981.98	98,854.30
公 共 用 財 産	学 校	599,002.17	0.00	599,002.17
	公 営 住 宅	117,638.76	0.00	117,638.76
	公 園	401,741.87	0.00	401,741.87
	その他の施設	526,260.10	△ 9,067.58	517,192.52
山 林		14,958,919.89	187.00	14,959,106.89
そ の 他		623,209.13	7,642.37	630,851.50
合 計		17,368,325.02	△ 4,235.39	17,364,089.63

(資産活用課提出資料による。)

② 建 物

表79

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	△ 78.00	0.00	8,982.60	△ 122.99	8,859.61	9,060.60	△ 200.99	8,859.61
	その他の施設	1,026.19	0.00	1,026.19	23,679.52	△ 927.10	22,752.42	24,705.71	△ 927.10	23,778.61
公 共 用 財 産	学 校	624.60	0.00	624.60	152,258.43	0.00	152,258.43	152,883.03	0.00	152,883.03
	公 営 住 宅	8,675.09	0.00	8,675.09	38,186.40	0.00	38,186.40	46,861.49	0.00	46,861.49
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,574.91	△ 1.00	7,573.91	8,004.90	△ 1.00	8,003.90
	その他の施設	16,354.01	△ 1,965.47	14,388.54	110,333.57	△ 4,085.13	106,248.44	126,687.58	△ 6,050.60	120,636.98
そ の 他		631.00	1,317.41	1,948.41	15,494.89	19.74	15,514.63	16,125.89	1,337.15	17,463.04
合 計		27,818.88	△ 726.06	27,092.82	362,069.30	△ 5,116.48	356,952.82	389,888.18	△ 5,842.54	384,045.64

(資産活用課提出資料による。)

令和元年度は、通常の財産増減（譲渡、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和元年度末現在高は17,364,089.63㎡で、前年度末に比べ4,235.39㎡減少している。また、建物の令和元年度末現在高は384,045.64㎡で、前年度末に比べ5,842.54㎡減少している。

（２）山 林

表80

（単位：㎡）

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	12,461,802.89	187.00	12,461,989.89
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	14,958,919.89	187.00	14,959,106.89

（単位：㎡）

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	267,626.50	5,352.53	272,979.03

（資産活用課提出資料による。）

山林の令和元年度末現在高は14,959,106.89㎡で、前年度末に比べ187.00㎡増加している。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は272,979.03㎡で、前年度末に比べ5,352.53㎡増加している。

(3) 出資による権利

① 出 資 金

表81

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	△ 240	0
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 12件	608,544	△ 240	608,304

出資金の令和元年度末現在高は608,304千円である。

② 出 捐 金

表82

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の令和元年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表83

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	29	0	29
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	12	△ 2	10
小型乗用自動車	24	0	24
小型貨物自動車	12	0	12
軽乗用自動車	105	△ 2	103
軽貨物自動車	87	△ 2	85
消防用緊急自動車	117	1	118
特殊自動車	22	1	23
大型特殊自動車	13	△ 1	12
合 計	432	△ 5	427

令和元年度末における車両保有総数は427台である。

(5) 債 権

表84

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	4,425	△ 1,455	2,970
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	9,000	△ 2,000	7,000
看護師等修学資金貸与	66,990	3,560	70,550
補助金返還請求調停事件に係る返還金	25,091	△ 8,123	16,968
補助金返還請求調停事件に係る解決金	320	△ 134	186
合 計	131,686	△ 8,152	123,534

債権の令和元年度末現在高は、8,152千円減少し、123,534千円である。

6 基金の運用状況

表85

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	4,918,792	553,365	5,472,157
	庁舎整備事業基金	1,628,993	604,927	2,233,920
	減債基金	925,553	2,799	928,352
	地域振興基金	4,245,049	△ 57,179	4,187,870
	地域づくり基金	471,985	53,838	525,823
	ふるさと寄附金基金	156,991	89,872	246,863
	情報基盤整備基金	251,247	60,760	312,007
	丹波竜基金	92	1	93
	交通安全基金	10,782	△ 3,344	7,438
	暴力団対策基金	6,098	19	6,117
	学校等整備基金	544,109	△ 46,204	497,905
	福祉基金	223,629	677	224,306
	愛育基金	1,285	△ 26	1,259
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	152,112	460	152,572
	企業誘致促進基金	126,034	△ 85,540	40,494
	消防防災施設等整備基金	432,097	1,307	433,404
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	76,283	△ 3,601	72,682
森林環境譲与税基金	0	4,000	4,000	
小 計	14,171,131	1,176,131	15,347,262	
特別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	732,080	△ 14,675	717,405
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	23,639	2,660	26,299
	介護保険給付費準備基金	326,973	△ 42,530	284,443
	地方卸売市場基金	4,930	1,963	6,893
	市営駐車場整備基金	74,499	△ 3,905	70,594
小 計	1,162,121	△ 56,487	1,105,634	
合 計	15,333,252	1,119,644	16,452,896	

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和元年度末現在高は、15,347,262千円で、前年度末に比べ1,176,131千円増加している。

国民健康保険財政調整基金の令和元年度末現在高は717,405千円で、前年度末に比べ14,675千円減少している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は26,299千円で、前年度末に比べ2,660千円増加している。

介護保険給付費準備基金は284,443千円で、前年度末に比べ42,530千円減少している。

地方卸売市場基金は6,893千円で、前年度末に比べ1,963千円増加している。

市営駐車場整備基金は70,594千円で、前年度末に比べ3,905千円減少している。

7 未収金に関する調書

表86

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	76,633,124
		固 定 資 産 税	189,473,941
		軽 自 動 車 税	12,189,648
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	905,450
		アフタースクール事業利用者負担金	1,539,750
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	23,418,350
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	945,000
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	486,750
		預 かり 保 育 保 育 料	662,900
	清 掃 手 数 料	ご み 収 集 手 数 料	230,000
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	32,780
	小 学 校 費 補 助 金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	65,518,000
	教 育 総 務 費 補 助 金	公 立 学 校 情 報 通 信 ネットワーク 環 境 施 設 整 備 費 補 助 金	118,887,000
	土 地 建 物 貸 付 収 入	市 有 土 地 貸 付 収 入 (挙 田 駐 車 場)	7,500
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	71,567,335
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	9,941,159
	弁 償 金	施 設 等 損 害 弁 償 金	150,000
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	19,014,172
	実 費 負 担 金	行 政 代 執 行 措 置 実 費 負 担 金	3,726,000
		児 童 クラブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	178,200
防 災 行 政 無 線 個 別 受 信 機 設 置 個 人 負 担 金		20,000	
雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,710,616	
	生 活 保 護 費 徴 収 金	5,576,489	
	福 祉 医 療 費 返 納 金	98,563	
	豪 雨 災 害 に よ る 単 独 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金	564,000	
	単 独 山 林 出 水 対 策 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金	334,000	
小 計			603,810,727
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 勘 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等	248,656,006
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 勘 定 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	16,258,145
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,293,564
	農 業 共 済 特 別 会 計	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	16,203,765
小 計			284,411,480
合 計			888,222,207

未収金の令和元年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で888,222,207円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算出されないが、実質公債費比率の推移から、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率	6.1	6.7	6.3	6.4	6.8
将来負担比率	- (△1.5)	13.8	16.8	15.9	18.5

財政力指数は0.434と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては89.4%（前年度から2.4ポイント悪化）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、令和2年度からの普通交付税の一本算定移行もあり、将来を見据えて安定的な財政基盤を維持するために、これからも、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

令和元年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は888,222,207円で、前年度（793,631,893円）に比し94,590,314円（11.9%）増加している。

この未収金以外に84,350,646円を不納欠損処分しており、前年度（37,981,411円）に比し46,369,235円（122.1%）増加している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

令和元年度の一般会計歳出予算の執行率は 88.7% で前年度に比べると 0.9 ポイント上回っているが、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると 1,309,955,000 円（37.8%）減少しているが、繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、令和 2 年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に、翌年度繰越額のうち土木費は 661,520,000 円と 30.7%、教育費は 857,140,000 円と 39.8% を占めており、計画的に事業を執行されたい。

また、補助金事務の適正執行に向けた取り組みをされたことにより、事務の改善が見られた。しかしながら、数多い補助金の中には、その目的、効果が薄く感じるものもあり、更なる見直しに努められるとともに、適正な補助金事務の執行にも、引き続き努められたい。

最後に

令和元年度においても、これまでの職員の不祥事によって失った市民からの信頼を全力で回復するため、全部署において、補助金の不正受給の再発防止対策や内部統制などの取り組みを進められ、コンプライアンスの徹底に努められてきたと思う。

しかしながら、昨年度の決算審査で、「不適切な公印管理や決裁事務等の事象が見受けられた。依然として不適切な事務処理が目立っている。」と、異常や不正の兆候として、意見した内容そのものの、職員の不祥事が発生し、更には、官製談合防止法違反及び公契約関係競売入札妨害容疑で、同職員が逮捕、起訴されるに至った。

同不祥事の発生直後には、市の法令遵守推進委員会の通達で、「市役所が非常事態である」とも表現をされているように、非常に重く受け止めなければならない。

不正や不適切な事務の発生が相次ぐ、その連鎖が断ち切れないという状況、失敗が繰り返される状態を見るに、対策とりわけその実行が不十分と言わざるを得ない。

これまでの対策が、職員の自覚任せ、意識に頼っているだけのようにも感じる。

また、これまでから意見してきた内部統制の構築の取り組みが見えてこないことも残念である。

そして、教訓が活かされていないと言う以前の問題として、常に、発生原因の究明がしっかりとできているのか、原因が解らないと対策が立てられないのではないのか。失敗から学習ができているのか。何故、失敗が活かせないのか。今一度、この問題を再検討、再確認され、スピード感を持って、実効性のある対策に、取り組んで行っていただくことを、強く望むところである。